

経済学の射程

—移民・外国人労働者問題の事例—

2018年12月6日

翁 邦雄

法政大学政策創造研究科・客員教授

急浮上している移民/外国人労働者問題 経済学的分析、それをふまえた学際的分析は十分されているか？

- 以下で取り上げたい論点

- 日本的人口動態上の外国人流入の位置づけ

- 外国人流入がもたらす経済的利益と分配的影響：経済学の視点

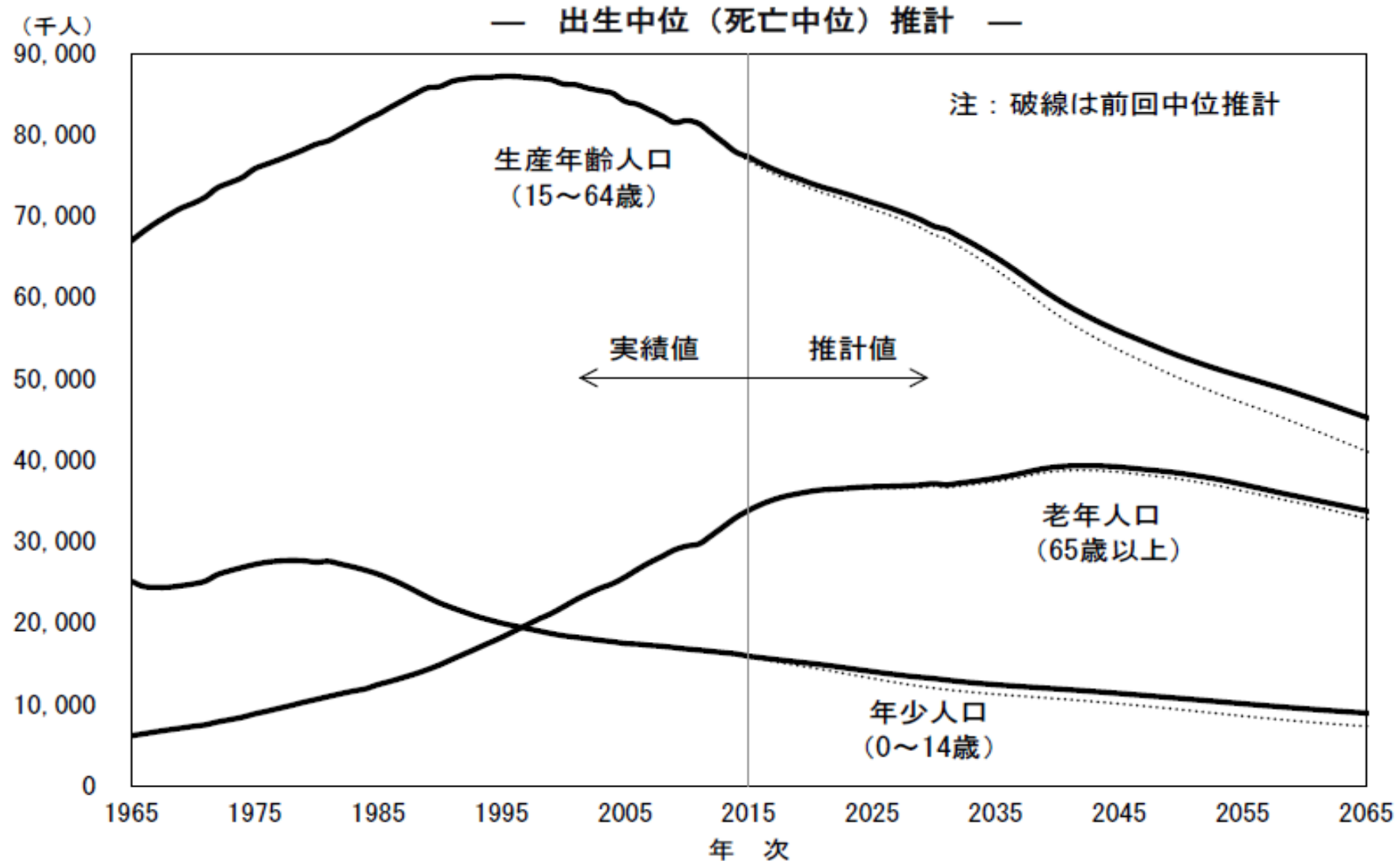
- 外国人流入/定住がもたらす社会的影響：学際的視点

1. 人口動態の現状と展望

「日本の人口将来推計」で描かれた未来は確定的か

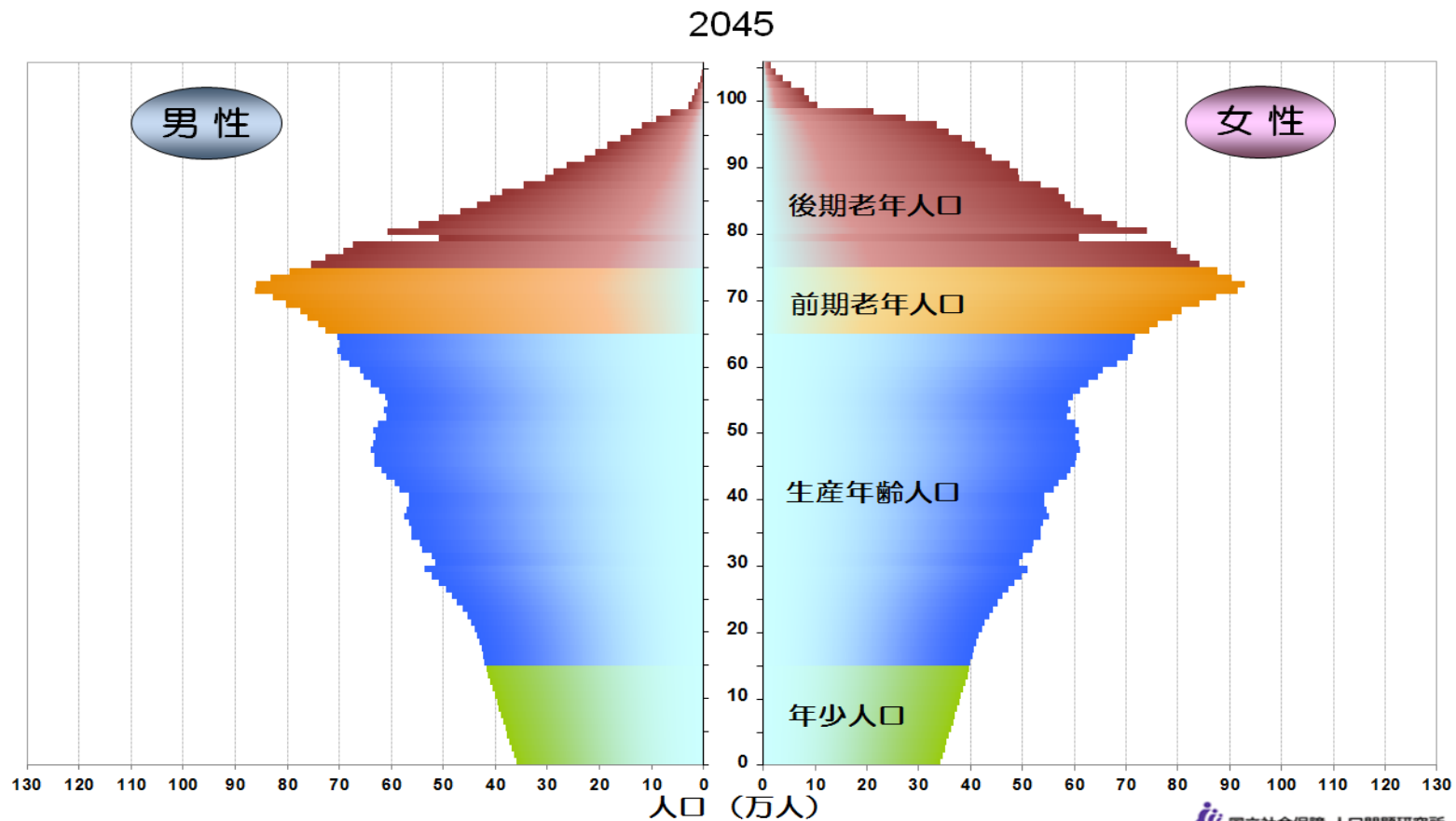
社人研の将来展望：高水準の老年人口・急減する生産年齢人口

(出所 社人研・「日本の将来推計人口」平成 29年推計)



社人研中位推計による2045年の人口ピラミッドは聖火台型

(出所 社人研・「日本の将来推計人口」平成29年推計)



資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）。

「社人研将来推計」は確定的予想として引用され、その将来像は人口ペシミズムを生んでいる

- 「われわれが未来について現実にかかなりの程度、予想する力をもちうる場合のもっとも顕著な例は、人口趨勢の予測である」

ケインズ 「人口減少の経済的帰結」 1937年)

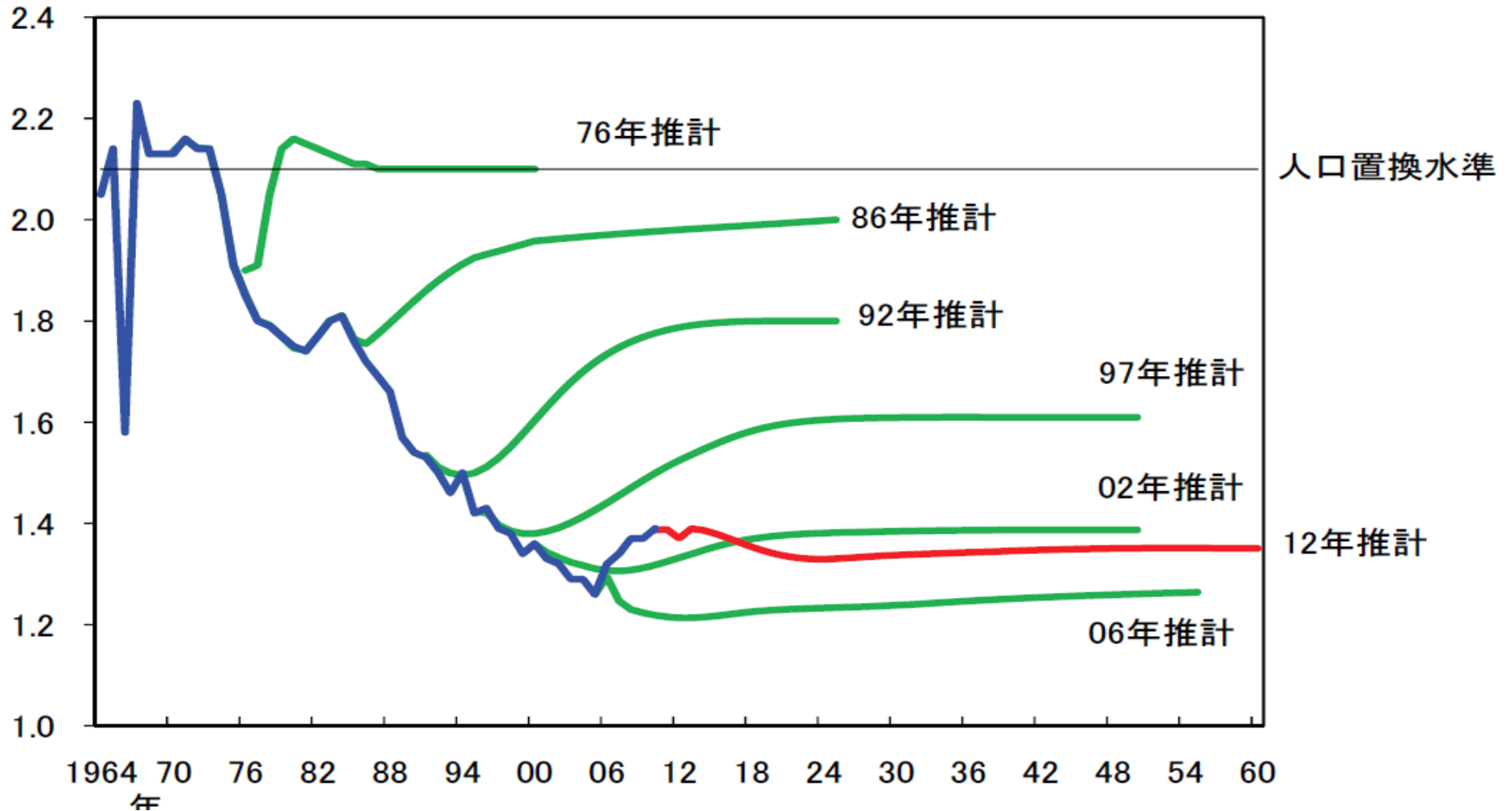
- 社人研の「将来人口推計」はどれほど確定的な将来像か？

人口のダイナミクスを規定するのは誕生・死亡・移民

- 総人口 = 基準人口 + 自然動態 + 社会動態
- 自然動態 = 出生児数 - 死亡者数 → 出生率、死亡率が重要
社人研推計は出生率が推計時の実績水準で**ほぼ横ばい**と想定
- 社会動態 = 入国者数 - 出国者数 → 外国人入国超過数が重要
社人研推計は入国超過数がトレンド比で**ほぼ横ばい**と想定

出生率想定：過去は続落を織り込めず繰り返し反転上昇を想定 —近年の想定はほぼ横ばいだが、確定的未来ではない

(出所 白川方明・日銀前総裁講演2012年5月30日)



足元の外国人の増加規模：
すでに日本人人口の減少を相当程度、相殺している

平成30年6月1日現在の人口確定値

11月20日 総務省統計局

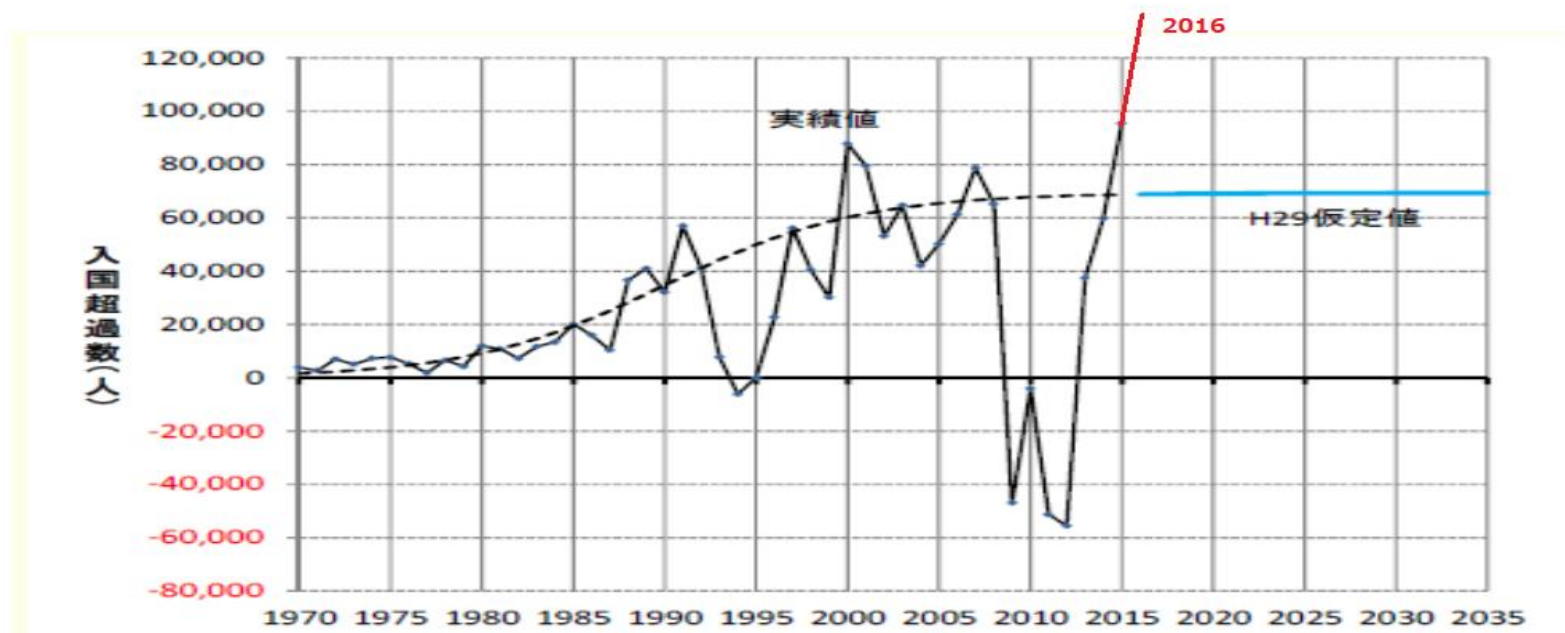
日本人人口 1億2433万1千人
前年同月比▲40万9千人 (▲0.33%)

日本の総人口 1億2650万9千人
前年同月比▲25万7千人減少(▲0.20%)

差である15万2千人は、移民大国に匹敵する

外国人流入超過数は社人研の想定比、大幅に上振れしている

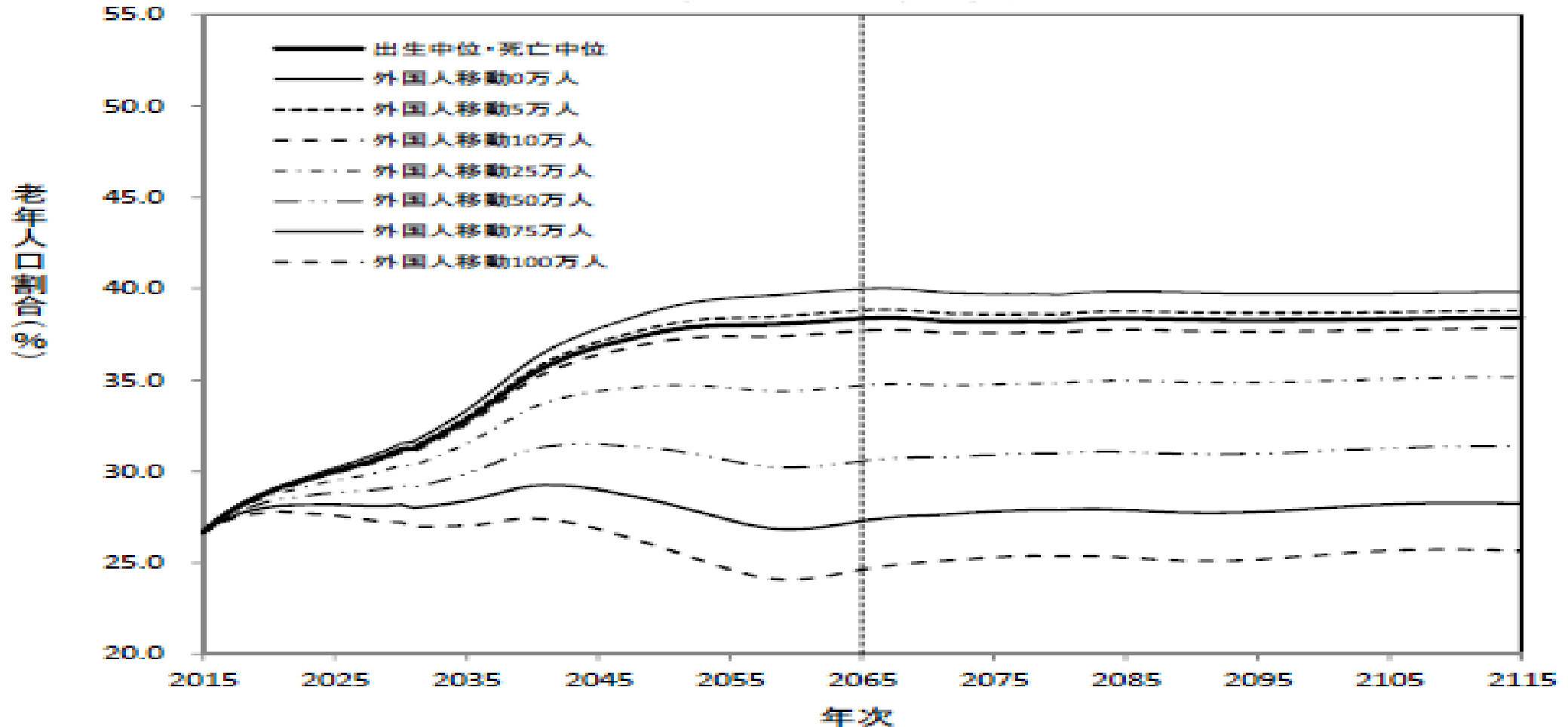
(出所 社人研・社会保障審議会人口部会説明資料に2016年実績を赤線で加筆)



老齡人口比率等は外国人流入水準次第で大きく変化する

→ 社人研の中位将来推計は確定的な将来像ではない

→ **外国人流入による人口拡大は必要か？** (出所 社人研・社会保障審議会人口部会説明資料)



2. 外国人流入の経済的影響

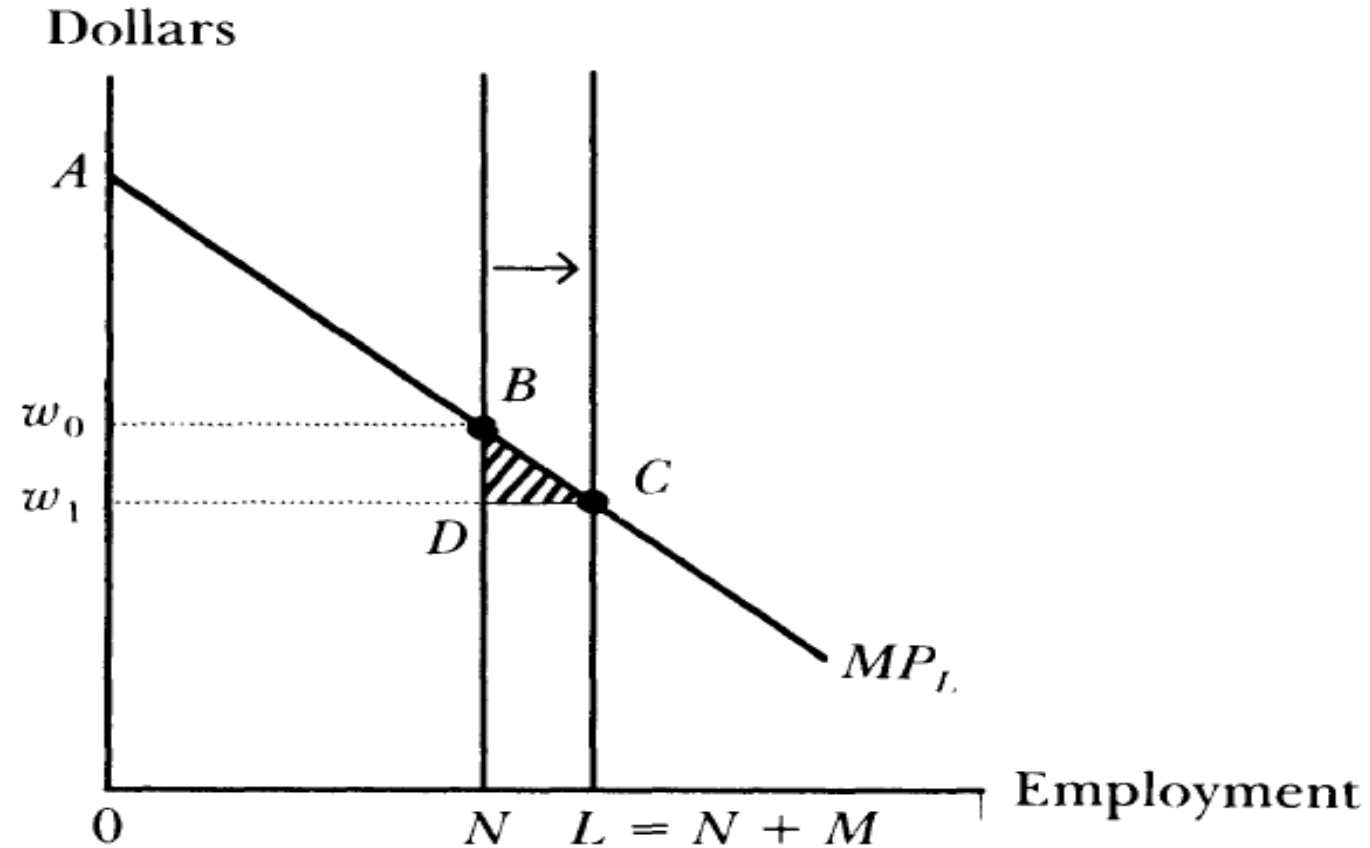
経済分析から分かること・分からないこと

外国人労働者ないし移民の影響についての経済分析の視点

1. ホスト国が外国人労働者からうける恩恵(移民余剰)の大きさは？
2. 外国人労働者が所得分配に与える影響の大きさは？
3. 外国人流入の便益と対比されるべき費用(社会福祉プログラムや公共財支出の増加)の大きさは？

1. 移民余剰分析: 移民でMだけ労働者が増えると、賃金が下がり、資本家への分配増が起きるが、斜線部分だけ「余剰価値」が生じる

図はGeroge Borjas, “The Economic Benefits from Immigration”(1995)による



2. 分配的影響と移民余剰(2015年の米国についての計算例): 一次同次の生産関数を想定すると、移民は企業と労働者の分配に大きな影響を与えるが移民余剰は相対的に小さい

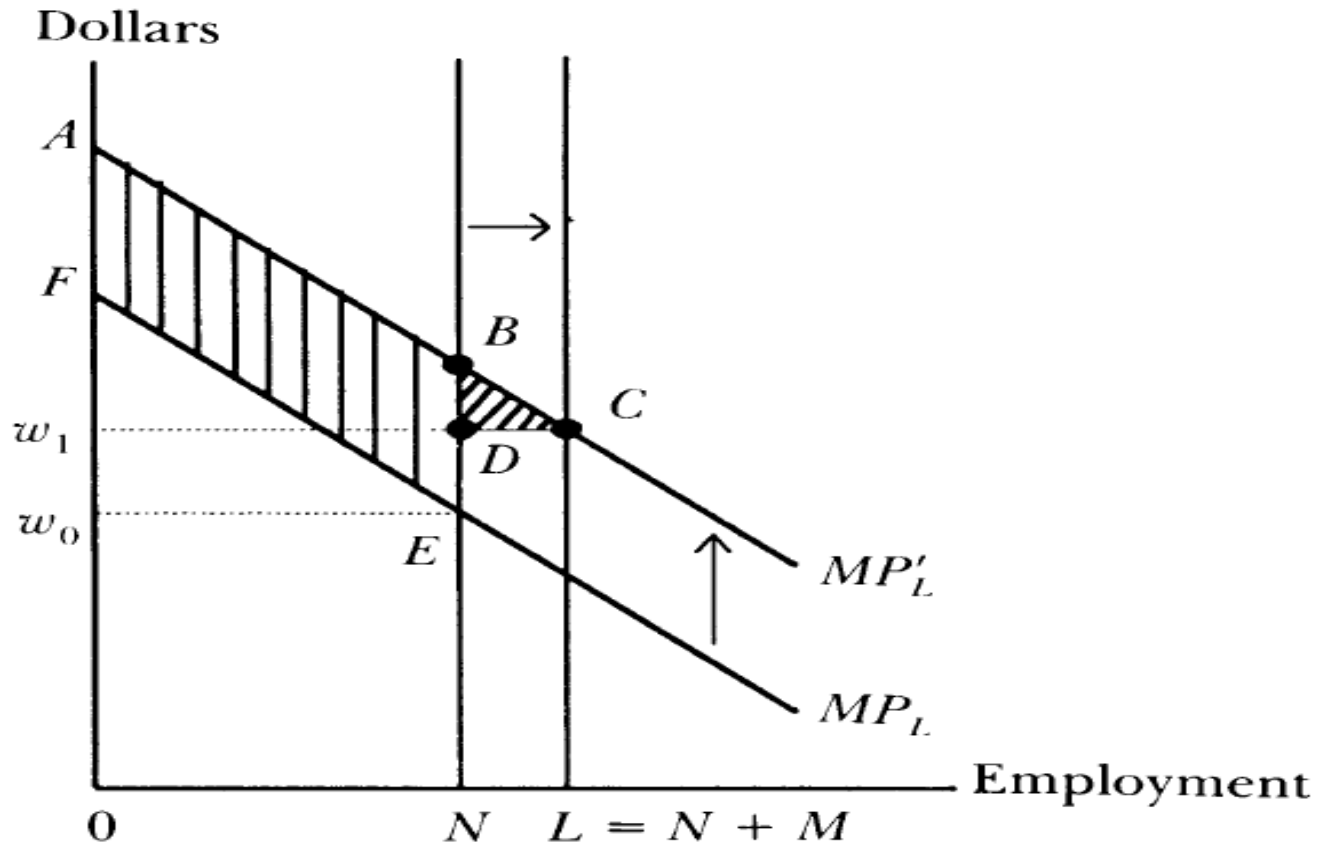
(10億ドル)

移民余剰	50.2
米国人の損失	515.7
米国企業の利益	565.9
GDPの増加	2,104.0
移民への支払い	2,053.8

Geroge Borjas, “The Economic Benefits from Immigration”(1995)をボージャスがアップデートしたもの。労働力人口に占める移民の割合は16.3%、GDPは18兆ドルと想定されている。

外部効果があれば大きな利得(損失)が生じ得る(人口増による規模の経済に期待できる?)

図はGeroge Borjas, "The Economic Benefits from Immigration"(1995)による



単純労働者の増加は負の外部効果で限界生産性を押し下げたり・高まりを阻害するリスクもある

- 高度人材の受け入れ(頭脳流入)は、日本人の生産性上昇につながり、大きな恩恵をもたらす
- 安易な外国人労働力依存は、AIなどの労働節約的な省力化投資の導入を遅らせ、生産性上昇に向けた民間部門の取り組みが停滞すれば、生産関数の経時的なシフトアップを阻害するリスク

移民/外国人労働者はホスト国の労働者の賃金に影響を与えない？ 移民余剰の計算の大前提は正しいか

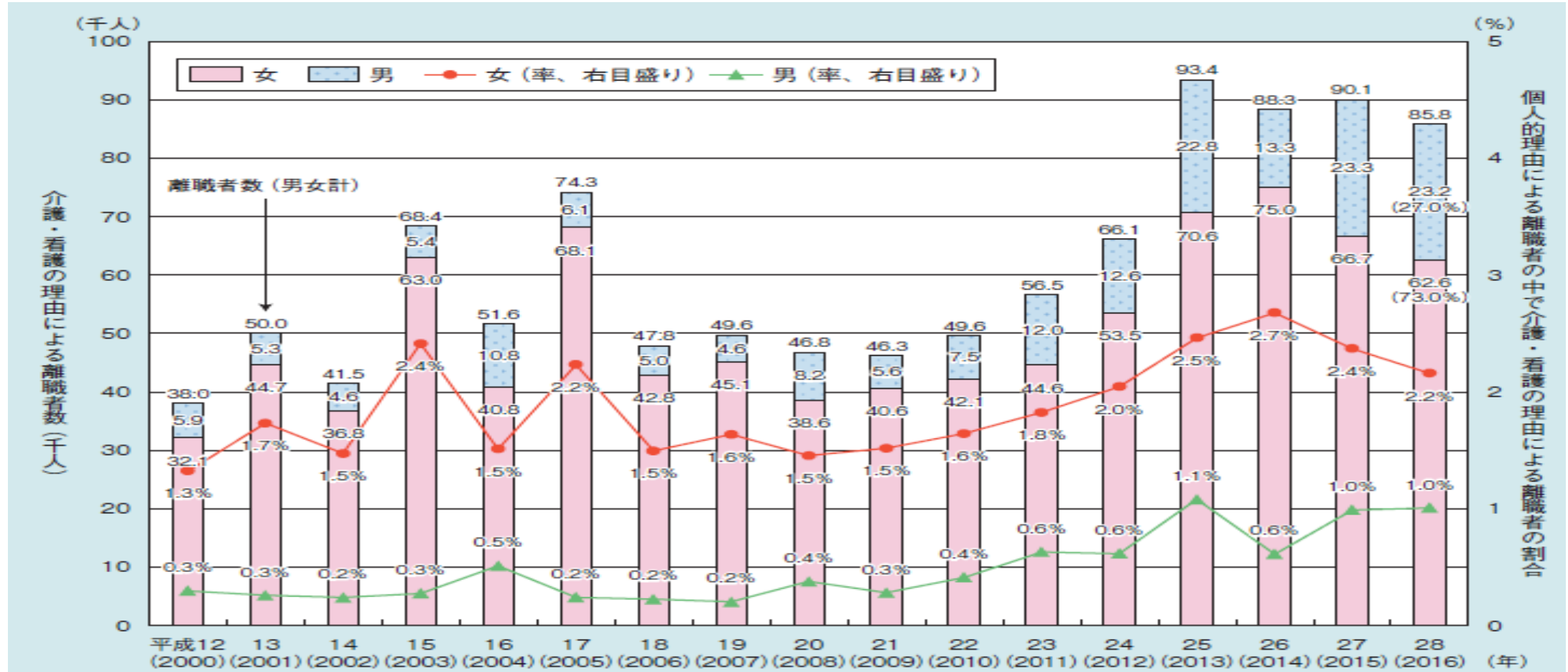
- 米国等で実証研究の多くは、特定の労働市場における賃金と移民比率の相関は弱い、とされる
 - 移民はホスト国の労働者の収入を減らさない、という主張
- 弱い相関関係は、国内労働者の流動性が高いから、という反論も
 - ホスト国の労働者が、ローカル市場から転出することによって移民参入に対応すれば、移民比率と賃金の間相関は消滅
 - ローカル市場での実証分析とマクロ的な影響が乖離することは不自然ではない

賃金への影響：日本では、人手不足が深刻なわりには、名目賃金は伸び悩んでいる

- 日銀が7月の「展望レポート」で挙げた理由：
 - 有利な立場の正規雇用者の賃金の伸び 悩みが顕著であること
 - **これまで労働参加率の低かった女性と高齢者の参入**
 - 外国人の流入拡大は女性・高齢者と異なり賃金に影響しない？
- JRIのレポートの中でのコメント
- 人手不足業種のうち、運輸では賃金があがっているが、宿泊・外食は賃金があがっていない。運輸では、在留資格の制限からドライバーの外国人雇用比率を高めることができず、人を集めるには賃金を上げることが不可避だった

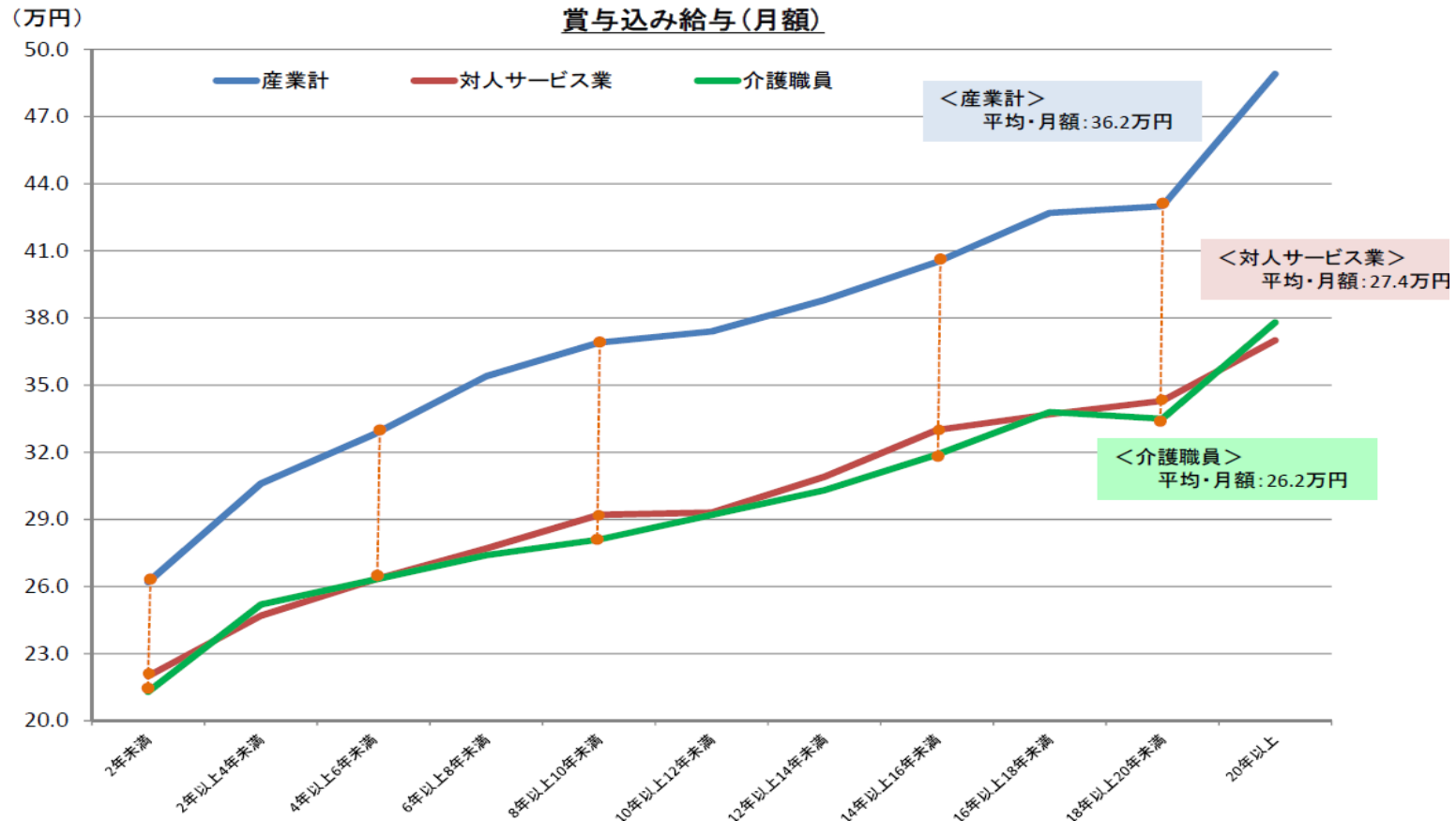
介護離職は平成25年以降約9万人、10年前の5万人弱から水準訂正 →介護離職を外国人に代替してもらうことで恩恵（補完効果？）

（出所 平成30年版高齢社会白書）



しかし、介護サービス事業者への報酬は厚労省が定める 介護職員への賃金はその中から払われ、他産業と比較して低い

(出典: 社保審-介護給付費分科会 第132回 (H28.11.16) 参考資料)



〔出典〕 厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」に基づき老健局老人保健課において作成。

3. 外国人流入と狭義の社会的コストとしての財政負担： 移民にホスト国民と同じ社会保障を提供することのコストは大？

「メキシコ移民は不法移民なら望ましい」

“It’s a good thing for the United States. It’s a good thing for the citizens of the country. **But, it’s only good so long as it’s illegal.**”

ミルトン・フリードマン

→ しかし、財政コスト節約のために社会保障の内外人平等原則を破りすぎると、外国人に選ばれない国になる可能性

なお、移民の米国財政への影響についての試算は前提条件によって結果が大きく異なり、政治的な主張にあう試算結果が引用される傾向

表は2016年のNAS報告書の米国についての試算例(ボージャス「移民の政治経済学」2018年からの引用)

利益もしくはは損失

移民は公共財の コストを	CBOが予測した税収と 政府支出の推移を仮定	現在の税収と政府支出の 推移が将来も続くと仮定
増やさない	+\$58,000	-\$36,000
増やす	-\$5,000	-\$119,000

3. 外国人流入は社会をどう変えるか

「ほしかったのは労働者だが、来たのは人間だった」

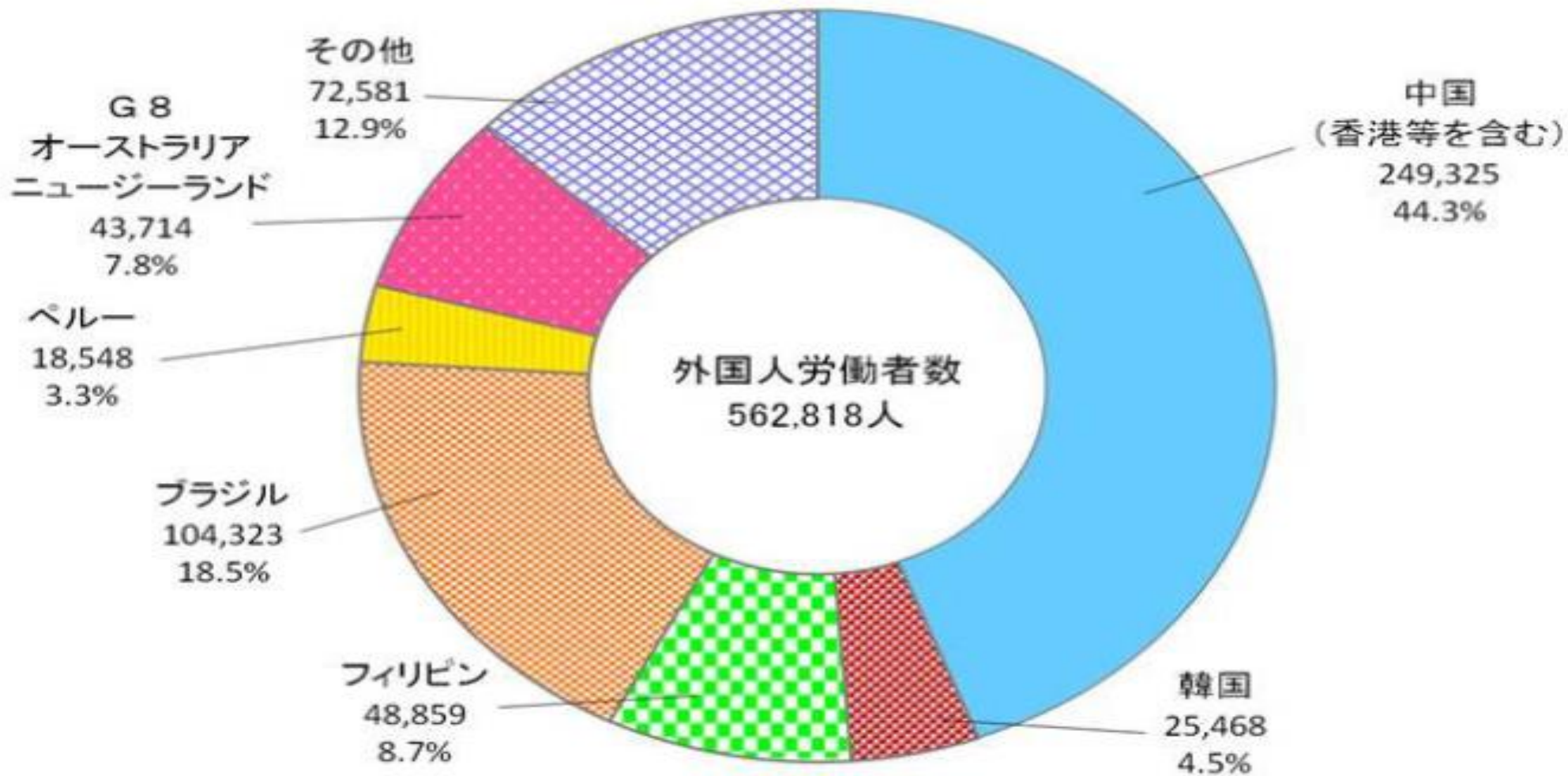
—頻繁に引用されるマックス・フリッシュ(スイス人の作家)の有名なコメント

ドイツの経験:「外国人の社会統合」でしばしば世論が対立

- 人手不足で60年代末には大量のトルコ人労働者が流入
- 当初、ドイツ政府は家族の呼び寄せも制限
 - トルコ人同化支援は不十分
 - 就労長期化に伴い出稼ぎ期間や家族呼び寄せを規制緩和
 - 外国人帰国・同化は進まず、現在、トルコ人襲撃事件頻発
- 社会統合を目指しているが、外国人嫌いの人たちが存在
 - しかし外国人は経済に組み込まれ不可欠の存在に

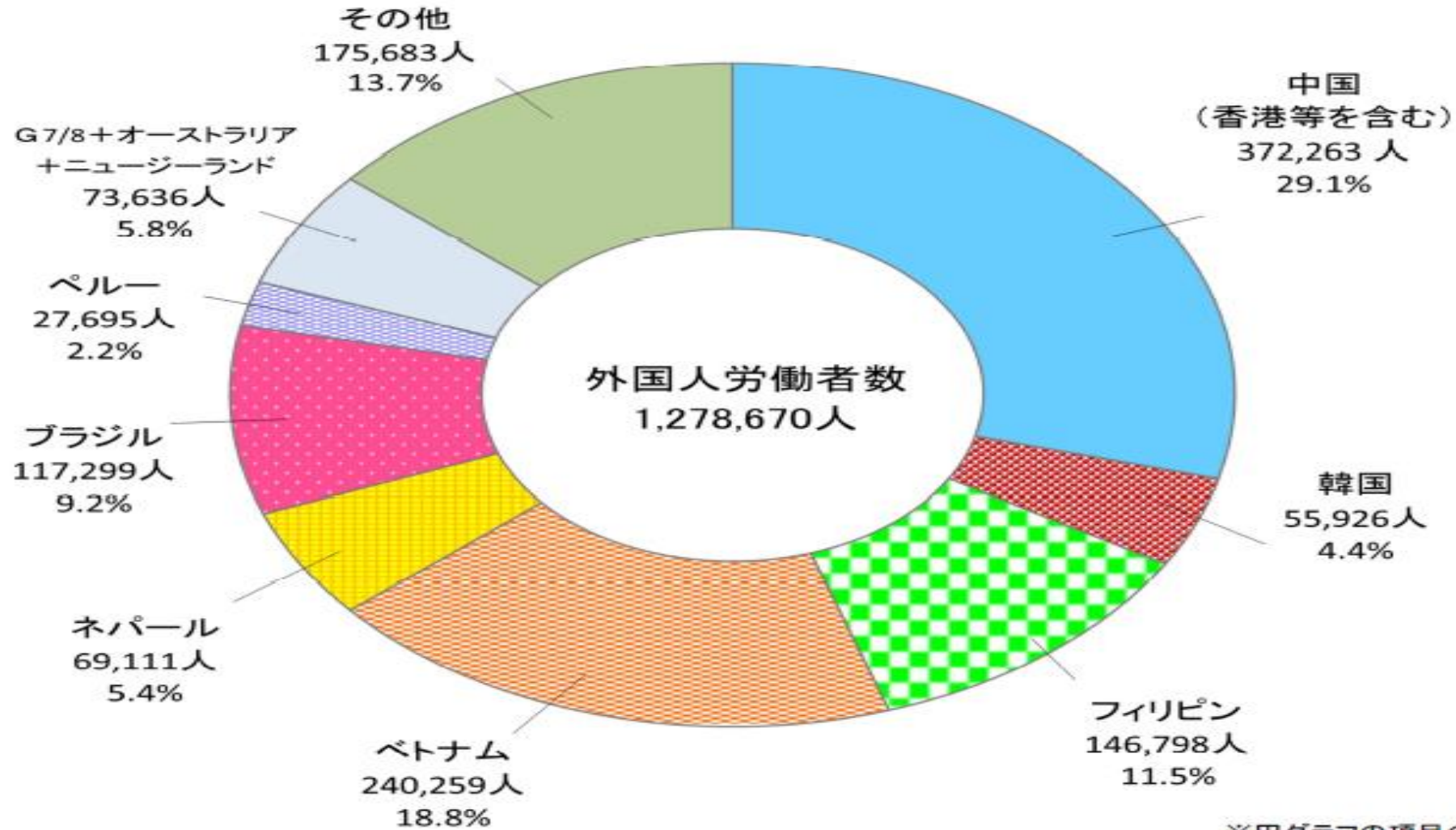
外国人労働者出身国：10年前は中国が5割近く、日系人の多い南米が2割強プレゼンス

(出所 平成21年 厚労省「外国人雇用状況」)



29年統計：ベトナム2割強、フィリピン1割強、ネパール5%、中国3割弱

(出所 平成29年 厚労省「外国人雇用状況」)

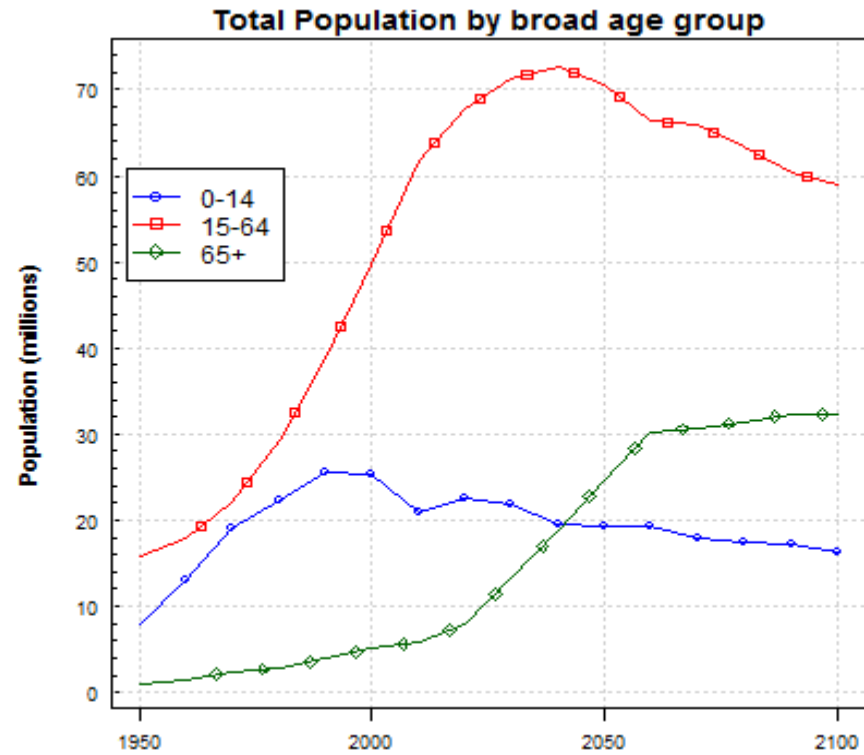
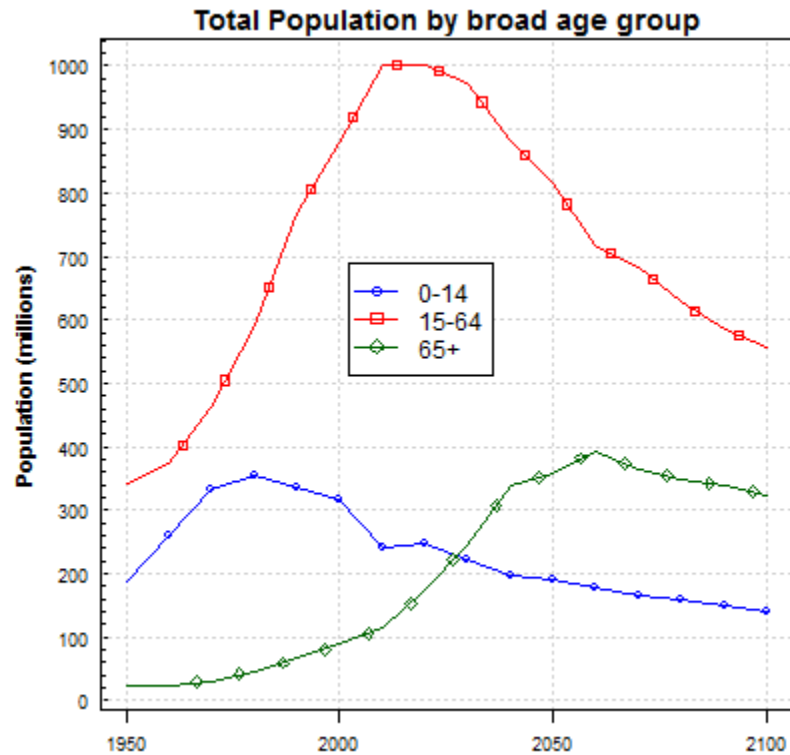


※円グラフの項目の順番は、

別表1の項目(国籍)の順番に対応

日本は外国人に選ばれるか： 中国はすでに高齢化が始まっている ベトナムでも2040年ころに生産年齢人口比率がピークに到達

(国連の2100年までの長期将来人口推計 左図が中国 右図がベトナム)



多様性受容と同化支援をどのように両立させるか？

- 多様性受容は当然だが、日本社会への同化支援・促進も不可欠
 - ドイツの失敗の反省
 - 移民による社会的、文化的、経済的な負の影響は狭義の経済的利益を超える可能性:「貧しい自国の発展を阻害してきた制度的、文化的、政治的な慣習を彼らが持ち込むかどうか」(ボージャス)
 - 国・地域に固有の資本主義精神の共有は、情報の非対称性を軽減し成長に寄与(寺西重郎氏『日本型資本主義』の仮説)
- 誰のための受け入れか？
 - 移民は、移民のためになされるべきであってホスト国の利益のためと考えると引き合わない可能性(ボージャスの主張)
 - 日本の場合、日本都合の外国人受け入れでは「選ばれない国」になる

結語： 外国人労働者問題の経済分析の射程と限界

- 外国人労働者の受け入れ拡大を進めるべきか
 - 「規模の経済」は働くか、内外労働者はどのくらい代替的・補完的か、分配上の悪影響の大きさは回避できるか・・・
- 受け入れが必要ならどのように受け入れるべきか
 - 共生と同化の両立、選ばれる国になるために必要な工夫・・・
- どこまで経済学の分析で議論をリードできるのか